



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 東洋紡株式会社
 コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎原 誠慈
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 久保田 冬彦 TEL 06-6348-3044
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	329,487	△5.3	23,332	0.9	20,650	1.3	9,444	△6.9
28年3月期	347,763	△1.0	23,123	12.4	20,393	25.4	10,150	25.0

(注) 包括利益 29年3月期 13,519百万円 (529.8%) 28年3月期 2,147百万円 (△88.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	10.64	—	5.8	4.6	7.1
28年3月期	11.43	—	6.4	4.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 351百万円 28年3月期 251百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	450,790	170,910	37.2	188.98
28年3月期	444,587	160,101	35.3	176.75

(参考) 自己資本 29年3月期 167,773百万円 28年3月期 156,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	26,872	△14,132	△324	32,179
28年3月期	32,337	△10,636	△21,384	20,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	3,107	30.6	2.0
29年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	3,107	32.9	1.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		23.0	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	0.2	11,000	3.1	10,000	14.4	6,000	64.0	6.76
通期	340,000	3.2	25,000	7.1	23,000	11.4	13,500	42.9	152.06

(注) 平成30年3月期連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	890,487,922株	28年3月期	890,487,922株
29年3月期	2,709,585株	28年3月期	2,684,458株
29年3月期	887,793,375株	28年3月期	887,817,013株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	196,381	△5.9	15,304	6.6	13,100	16.7	7,921	75.7
28年3月期	208,719	△5.7	14,354	6.3	11,229	8.3	4,509	1.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	8.92	—
28年3月期	5.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	384,291	155,009	40.3	174.60
28年3月期	380,845	149,261	39.2	168.12

(参考) 自己資本 29年3月期 155,009百万円 28年3月期 149,261百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想は、その他の関連する事項については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年5月12日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

(株式併合後の業績予想および配当について)

当社は、平成29年4月25日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第159回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株に併合することとしております。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)、期末配当予想は以下となります。

- ・平成30年3月期連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益：15円21銭
- ・平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金：3円50銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 参考情報	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済においては、米国では内需主導のゆるやかな景気拡大が続きましたが、中国は景気減速の局面にあり、また欧州では英国のEU離脱問題の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。一方、国内では、雇用・所得環境の改善を背景に、景気はゆるやかに回復しました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開しております。当連結会計年度においても、平成30年3月期までの4年間の中期計画で掲げた「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つのアクションプランに沿って、事業活動を進めました。

「海外展開の加速」においては、エンジニアリングプラスチック事業で、海外市場における販売拡大に努める中、新たにインドに販売拠点を置くことを決定しました。また、エアバッグ用基布事業では、タイ・中国・米国における生産拠点の整備と新たなユーザーへの拡販に注力しました。

「新製品の拡大・新事業の創出」では、液晶偏光子保護フィルムとして展開する“コスモシャイン SRF”の販売を大幅に伸ばしつつ、今後のさらなる拡大を視野に生産能力の増強を進めました。また、神経再生誘導チューブ“ナブリッジ”については、国内で適用症例数を伸ばす一方、米国では米国食品医薬品局（FDA）の承認を受け、販売の準備を進めました。

一方、「資産効率の改善」として、ブラジルにおける繊維事業を休止しました。また、在外子会社の統廃合に伴い為替換算調整勘定の取崩が生じました。なお、休止に伴う費用および為替換算調整勘定取崩損は特別損失として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年度比183億円（5.3%）減の3,295億円となり、営業利益は同2億円（0.9%）増の233億円、経常利益は同3億円（1.3%）増の207億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同7億円（6.9%）減の94億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、フィルム新製品が販売を伸ばし、また、一部の機能樹脂製品でも拡販が進んだものの、原料価格下落などの影響を受け、前年度に比べ、減収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、原料価格の影響を受け、減収となりました。一方、工業用フィルムは、“コスモシャイン SRF”が大手偏光板メーカー向けの出荷を軸に販売を伸ばし、増収となりました。

機能樹脂事業では、ポリオレフィン用接着性付与剤“ハードレン”が、自動車塗料用途で好調に推移しました。エンジニアリングプラスチックは、国内では自動車生産の海外シフトに伴い苦戦しましたが、海外では拡販により販売数量を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は前年度比48億円（3.4%）減の1,386億円、営業利益は同28億円（28.5%）増の127億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、スーパー繊維の一部は堅調に推移したものの、生活・産業資材が苦戦し、前年度に比べ、減収減益となりました。

エアバッグ用基布は、国内では、自動車メーカーの需要回復に伴い、販売を伸ばしました。スーパー繊維は、“イザナス”がロープ・ネット用途で堅調に推移しましたが、“ザイロン”は販売が伸び悩みました。生活・産業資材は、バッグフィルター用PPS繊維“プロコン”が、市況悪化の影響を受け苦戦しました。機能フィルターは、VOC処理装置がアジア市場で販売を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は前年度比13億円（1.9%）減の692億円、営業利益は同15億円（23.1%）減の48億円となりました。

（ヘルスケア事業）

当事業は、バイオ事業と機能膜事業が為替の影響を受け、前年度に比べ、減収減益となりました。

バイオ事業では、主力の診断薬用酵素は販売が堅調に推移する中、為替の影響を受けましたが、診断システムやライフサイエンス用試薬は販売を伸ばしました。メディカル事業では、医薬品製造受託が受託案件獲得に苦戦しました。機能膜事業では、海水淡水化用逆浸透膜が為替の影響を受けました。

この結果、当事業の売上高は前年度比6億円（2.1%）減の271億円、営業利益は同4億円（9.4%）減の43億円となりました。

（繊維・商事事業）

当事業は、テキスタイルが為替の影響を受け、また、アクリル繊維が苦戦し、前年度に比べ、減収減益となりました。

スポーツ衣料製品は、順調に販売を伸ばしましたが、輸出向けナイロン織物はやや不振でした。インナー用途は量販店向けが低調でしたが、ユニフォーム用途は販売が堅調に推移しました。

テキスタイルは、中東向け特化生地が為替の影響を受けました。アクリル繊維は、中国向け輸出でアンチダンピング政策の影響を受け苦戦しました。

ブラジルで行ってきた繊維事業は市況低迷で業績が悪化、回復の目途が立たないと判断し当該事業を休止いたしました。

この結果、当事業の売上高は前年度比79億円（9.3%）減の776億円、営業利益は同14億円（57.4%）減の11億円となりました。

（不動産事業、その他事業）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比36億円（17.6%）減の170億円となり、営業利益は同5億円（17.7%）増の33億円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比62億円（1.4%）増の4,508億円となりました。これは主として現金及び預金が増加したことによります。

当連結会計年度末の負債は、前年度末比46億円（1.6%）減の2,799億円となりました。これは主として長期借入金が増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金や退職給付に係る調整累計額が増加したことなどから、前年度末比108億円（6.8%）増の1,709億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、269億円の収入となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益139億円および減価償却費149億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、141億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出172億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億円の支出となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出203億円、配当金の支払額31億円および社債の発行による収入150億円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比121億円増の322億円となりました。

財政状態に関する各種指標（連結ベース）は以下のとおりです。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	30.8	31.2	33.9	35.3	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.8	31.5	30.9	33.7	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	7.1	8.8	5.1	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.0	13.3	11.3	19.4	19.3
D/Eレシオ (倍)	1.16	1.20	1.12	1.05	1.01

自己資本比率：非支配株主持分を含まない期末純資産／期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額[期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数]／期末総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／(連結キャッシュ・フロー計算書)利息の支払額

D/Eレシオ(有利子負債自己資本比率)：期末有利子負債／非支配株主持分を含まない期末純資産

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の事業環境につきましては、海外では米国経済が堅調さを維持すると予想されるものの、中国をはじめとするアジア新興国、欧州、中東などでは、減速した景気の停滞が懸念されます。一方、国内においては、日本経済は原油価格の上昇や円高の影響を受けると予想されます。

当社グループでは、こうした事業環境を踏まえて、環境変化に強い収益体質づくりに努めます。また、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、収益性が高く成長力のある事業に経営資源を集中していきます。また、資産効率を高め、財務体質を強化するなどして、「成長力」と「安定性」を備えた強い会社を作っていきます。

このことにより、平成30年3月期の連結業績は、売上高3,400億円（平成29年3月期比105億円増）、営業利益250億円（同17億円増）、経常利益230億円（同23億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益135億円（同41億円増）を予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元は、企業にとって最重要事項の一つと認識しています。安定的な配当の継続を基本としつつ、利益水準、将来投資のための内部留保、財務体質の改善などを総合的に勘案のうえ、総還元性向（※1）30%を目安として、自己株式の取得を含めた株主還元を行ってまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり3円50銭とさせていただきます。また、次期の配当金について、現時点では1株当たり35円00銭（株式併合の影響を考慮した金額（※2））とする予定ですが、上記の方針を踏まえ、今後検討を行ってまいります。

（※1）総還元性向＝（配当金支払総額＋自己株式取得総額）／親会社株主に帰属する当期純利益

（※2）詳細については、平成29年4月25日に公表いたしました「単元株式数の変更および株式の併合ならびにこれらにともなう定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,258	32,329
受取手形及び売掛金	81,176	81,407
商品及び製品	44,416	43,516
仕掛品	15,498	13,916
原材料及び貯蔵品	15,424	15,336
繰延税金資産	5,147	4,616
その他	5,105	5,482
貸倒引当金	△390	△309
流動資産合計	186,633	196,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,966	48,445
機械装置及び運搬具（純額）	44,105	44,208
土地	106,025	105,578
建設仮勘定	5,357	5,292
その他（純額）	4,485	4,383
有形固定資産合計	208,937	207,906
無形固定資産		
その他	3,860	4,186
無形固定資産合計	3,860	4,186
投資その他の資産		
投資有価証券	23,459	23,945
繰延税金資産	14,053	11,673
その他	8,509	7,610
貸倒引当金	△863	△821
投資その他の資産合計	45,157	42,406
固定資産合計	257,954	254,497
資産合計	444,587	450,790

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,441	42,721
短期借入金	40,586	39,989
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	20,091	22,916
賞与引当金	4,289	4,313
その他	22,284	16,925
流動負債合計	130,690	136,865
固定負債		
社債	25,000	30,000
長期借入金	78,697	65,440
再評価に係る繰延税金負債	21,228	21,280
役員退職慰労引当金	317	322
環境対策引当金	945	791
退職給付に係る負債	20,192	18,331
その他	7,416	6,852
固定負債合計	153,795	143,016
負債合計	284,486	279,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,239	32,239
利益剰余金	39,540	45,919
自己株式	△389	△393
株主資本合計	123,119	129,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,847	6,388
繰延ヘッジ損益	△162	△58
土地再評価差額金	44,578	44,467
為替換算調整勘定	△10,748	△10,268
退職給付に係る調整累計額	△5,719	△2,251
その他の包括利益累計額合計	33,796	38,278
非支配株主持分	3,186	3,137
純資産合計	160,101	170,910
負債純資産合計	444,587	450,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	347,763	329,487
売上原価	268,069	249,940
売上総利益	79,694	79,547
販売費及び一般管理費	56,571	56,215
営業利益	23,123	23,332
営業外収益		
受取配当金	705	576
持分法による投資利益	251	351
受取設備負担金	—	580
その他	2,041	1,647
営業外収益合計	2,998	3,155
営業外費用		
支払利息	1,619	1,408
為替差損	384	615
出向者人件費	888	951
その他	2,837	2,862
営業外費用合計	5,728	5,837
経常利益	20,393	20,650
特別利益		
固定資産売却益	—	269
投資有価証券売却益	702	200
特別利益合計	702	469
特別損失		
固定資産処分損	2,764	2,311
構造改善関係費	765	1,126
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	1,084
減損損失	—	2,005
その他	1,341	653
特別損失合計	4,871	7,179
税金等調整前当期純利益	16,224	13,940
法人税、住民税及び事業税	3,728	4,013
法人税等調整額	2,230	899
法人税等合計	5,958	4,913
当期純利益	10,266	9,027
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	117	△417
親会社株主に帰属する当期純利益	10,150	9,444

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,266	9,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,432	542
繰延ヘッジ損益	△128	104
土地再評価差額金	685	△70
為替換算調整勘定	△2,911	748
退職給付に係る調整額	△4,086	3,471
持分法適用会社に対する持分相当額	△248	△303
その他の包括利益合計	△8,120	4,492
包括利益	2,147	13,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,040	13,968
非支配株主に係る包括利益	107	△449

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,239	32,479	△383	116,065
当期変動額					
剰余金の配当			△3,107		△3,107
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,150		10,150
土地再評価差額金の取崩			18		18
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	7,061	△6	7,055
当期末残高	51,730	32,239	39,540	△389	123,119

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,126	△34	43,920	△7,460	△1,628	41,923	3,098	161,087
当期変動額								
剰余金の配当								△3,107
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,150
土地再評価差額金の取崩								18
連結範囲の変動								—
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,279	△128	658	△3,288	△4,091	△8,128	88	△8,040
当期変動額合計	△1,279	△128	658	△3,288	△4,091	△8,128	88	△985
当期末残高	5,847	△162	44,578	△10,748	△5,719	33,796	3,186	160,101

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,239	39,540	△389	123,119
当期変動額					
剰余金の配当			△3,107		△3,107
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,444		9,444
土地再評価差額金の取崩			41		41
連結範囲の変動			1		1
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	6,379	△5	6,375
当期末残高	51,730	32,239	45,919	△393	129,495

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,847	△162	44,578	△10,748	△5,719	33,796	3,186	160,101
当期変動額								
剰余金の配当								△3,107
親会社株主に帰属する 当期純利益								9,444
土地再評価差額金の取崩								41
連結範囲の変動								1
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	541	104	△111	480	3,469	4,483	△49	4,434
当期変動額合計	541	104	△111	480	3,469	4,483	△49	10,809
当期末残高	6,388	△58	44,467	△10,268	△2,251	38,278	3,137	170,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	16,224		13,940	
減価償却費	14,434		14,939	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54		△106	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	478		884	
受取利息及び受取配当金	△854		△755	
支払利息	1,619		1,408	
持分法による投資損益(△は益)	△251		△351	
減損損失	—		2,005	
固定資産売却損益・処分損(△は益)	2,764		2,085	
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△432		△193	
構造改善関係費	765		1,126	
売上債権の増減額(△は増加)	1,571		△2,447	
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,804		1,247	
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,377		908	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,606		2,430	
その他	△2,696		△6,621	
小計	35,710		30,500	
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,373		△3,628	
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,337		26,872	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,958		△17,152	
有形及び無形固定資産の売却による収入	382		362	
投資有価証券の売却による収入	3,328		229	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—		567	
長期貸付金の回収による収入	1,163		851	
長期貸付けによる支出	△2		△252	
利息及び配当金の受取額	873		923	
その他	578		339	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,636		△14,132	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	182		95	
長期借入れによる収入	13,924		9,890	
長期借入金の返済による支出	△15,162		△20,315	
社債の発行による収入	—		15,000	
社債の償還による支出	△10,000		—	
自己株式の取得による支出	△8		△5	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△407		△478	
利息の支払額	△1,669		△1,394	
配当金の支払額	△3,111		△3,112	
非支配株主への配当金の支払額	△19		△5	
従業員預り金制度廃止に伴う支出	△5,114		—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,384		△324	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△606		△351	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△288		12,065	
現金及び現金同等物の期首残高	20,389		20,101	
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—		13	
現金及び現金同等物の期末残高	20,101		32,179	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、TOYOBO U.S.A., INC.ほか4社は決算日を3月31日に変更し、東洋紡高機能製品貿易（上海）有限公司ほか6社は連結決算日に実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用する方法へ変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービスの種類・性質および市場の類似性に沿った事業本部もしくは事業総括部を基本にして組織が構成されており、各事業本部もしくは事業総括部単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「フィルム・機能樹脂事業」、「産業マテリアル事業」、「ヘルスケア事業」、「繊維・商事事業」、「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

「フィルム・機能樹脂事業」は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・販売を、「産業マテリアル事業」は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・販売を、「ヘルスケア事業」は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等の製造・販売を、「繊維・商事事業」は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等の製造・販売を、「不動産事業」は不動産の賃貸・管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、最近の有価証券報告書（平成28年6月28日提出）における記載から重要な変更がありません。なお、詳細については当該有価証券報告書をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	143,398	70,522	27,723	85,486	4,203	331,331	16,432	347,763	—	347,763
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	237	77	117	1,143	1,574	12,050	13,624	(13,624)	—
計	143,398	70,759	27,800	85,603	5,346	332,906	28,482	361,387	(13,624)	347,763
セグメント利益	9,920	6,288	4,726	2,500	2,270	25,704	571	26,275	(3,152)	23,123
セグメント資産	139,922	73,488	34,830	74,751	50,954	373,945	18,528	392,473	52,114	444,587
その他の項目										
減価償却費	6,420	2,097	2,330	1,656	745	13,249	392	13,641	793	14,434
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,793	3,678	2,376	2,010	618	15,475	443	15,918	1,418	17,336

- (注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△3,152百万円には、セグメント間取引消去△305百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,847百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用であります。
(2)セグメント資産の調整額52,114百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産75,209百万円が含まれております。
(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,418百万円は、研究開発等に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	138,574	69,214	27,134	77,552	4,444	316,918	12,569	329,487	—	329,487
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	182	102	283	1,116	1,682	11,370	13,052	(13,052)	—
計	138,575	69,396	27,236	77,834	5,559	318,600	23,939	342,540	(13,052)	329,487
セグメント利益	12,747	4,832	4,281	1,066	2,344	25,270	1,000	26,270	(2,938)	23,332
セグメント資産	137,842	78,687	34,745	71,312	50,054	372,640	15,431	388,071	62,719	450,790
その他の項目										
減価償却費	6,641	2,154	2,512	1,729	753	13,789	326	14,115	824	14,939
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,546	4,953	3,508	1,872	603	16,482	352	16,834	1,526	18,360

- (注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△2,938百万円には、セグメント間取引消去△251百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,687百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用であります。
(2)セグメント資産の調整額62,719百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産91,770百万円が含まれております。
(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,526百万円は、研究開発等に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
245,152	63,471	39,139	347,763

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等

その他の地域……米国、ドイツ、スペイン、ブラジル、サウジアラビア等

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
233,189	56,600	39,698	329,487

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等

その他の地域……米国、ドイツ、スペイン、ブラジル、サウジアラビア等

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
減損損失	—	274	—	1,696	35	—	2,005	—	2,005

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	236	—	—	—	236	—	236
当期末残高	—	—	581	—	—	—	581	—	581

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	209	—	—	—	209	—	209
当期末残高	—	—	317	—	—	—	317	—	317

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	176円75銭	188円98銭
1株当たり当期純利益金額	11円43銭	10円64銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	160,101	170,910
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	3,186	3,137
(うち非支配株主持分) (百万円)	(3,186)	(3,137)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	156,915	167,773
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	887,803	887,778

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,150	9,444
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	10,150	9,444
普通株式の期中平均株式数 (千株)	887,817	887,793

(重要な後発事象)

a. 東洋紡GFA㈱との合併

当社は、平成28年12月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋紡GFA㈱を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結し、平成29年4月1日付で吸収合併いたしました。なお、本合併は、当社については会社法第796条第2項、東洋紡GFA㈱については会社法第784条第1項に基づき、株主総会の承認を経ずに行っております。

合併の概要は次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 東洋紡GFA株式会社

事業の内容 東洋紡グループ各社に対する融資等の金融業務

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、東洋紡GFA㈱を吸収合併消滅会社とします。

(4) 結合後企業の名称

東洋紡株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

①合併の目的

東洋紡GFA㈱は、当社グループにおけるグループ金融の中核会社としてその機能を果たしてまいりましたが、経営資源の集約と効率的な組織運営を図ることを目的として、同社を吸収合併することとしました。

②合併に係る割当内容

本吸収合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

③結合当事企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績（平成29年3月期）

資産	21,596百万円
負債	21,414百万円
純資産	182百万円
営業収益	159百万円
当期純利益	1百万円

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

b. 株式の併合

当社は、平成29年4月25日開催の取締役会において、単元株式数の変更にかかる定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月28日開催予定の第159回定時株主総会に株式の併合について付議することを決議しました。

詳細については、平成29年4月25日に公表いたしました「単元株式数の変更および株式の併合ならびにこれらにともなう定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 兼 常務執行役員	さとう ひろゆき 佐藤 博之（現 当社 常務執行役員）
-----------------	--------------------------------

取締役 兼 常務執行役員	たけなか しげお 竹中 茂夫（現 当社 常務執行役員）
-----------------	--------------------------------

取締役	なかむら まさる 中村 勝（現 住友商事(株) 顧問） なお、候補者 中村 勝氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
-----	--

・退任予定取締役

取締役	さの しげき 佐野 茂樹
-----	-----------------

取締役	てしま しんいち 手嶋 眞一
-----	-------------------

取締役	おぎむら みちお 荻村 道男…荻村 道男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役
-----	---

・新任監査役候補

監査役	ながた たねあき 永田 種昭（現 当社 顧問）
-----	----------------------------

監査役	たけなか しろう 竹中 史郎（現 (株)オージス総研 社外監査役）
-----	--------------------------------------

監査役	すぎもと ひろゆき 杉本 宏之（現 公認会計士、杉本公認会計士事務所 代表） なお、候補者 竹中 史郎氏、杉本 宏之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
-----	---

・退任予定監査役

監査役	もりた もりと 森田 盛人
-----	------------------

監査役	うかい あきお 鵜飼 昭生…鵜飼 昭生氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役
-----	--

監査役	さとい よしのり 里井 義昇…里井 義昇氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役
-----	---

③異動予定日

平成29年6月28日

(2) 参考情報

(セグメント別 売上高・営業利益)

(単位:億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自27.4.1 至28.3.31	自28.4.1 至29.3.31			自27.4.1 至28.3.31	自28.4.1 至29.3.31	
フィルム・機能樹脂	上	765	691	△ 75	△ 9.8%	40	60	+ 20
	下	669	695	+ 27	+ 4.0%	59	67	+ 8
	年度	1,434	1,386	△ 48	△ 3.4%	99	127	+ 28
産業マテリアル	上	353	324	△ 29	△ 8.2%	32	20	△ 12
	下	352	368	+ 16	+ 4.5%	30	28	△ 2
	年度	705	692	△ 13	△ 1.9%	63	48	△ 15
ヘルスケア	上	135	145	+ 10	+ 7.5%	21	19	△ 2
	下	143	127	△ 16	△ 11.2%	26	24	△ 2
	年度	277	271	△ 6	△ 2.1%	47	43	△ 4
繊維・商事	上	438	398	△ 40	△ 9.2%	12	4	△ 7
	下	416	377	△ 39	△ 9.4%	13	6	△ 7
	年度	855	776	△ 79	△ 9.3%	25	11	△ 14
不動産	上	21	22	+ 1	+ 6.5%	12	12	+ 1
	下	21	22	+ 1	+ 5.0%	11	11	+ 0
	年度	42	44	+ 2	+ 5.7%	23	23	+ 1
その他	上	84	67	△ 18	△ 20.9%	3	5	+ 2
	下	80	59	△ 21	△ 26.3%	3	5	+ 2
	年度	164	126	△ 39	△ 23.5%	6	10	+ 4
消去又は全社	上					△ 15	△ 15	+ 0
	下					△ 17	△ 15	+ 2
	年度					△ 32	△ 29	+ 2
合計	上	1,797	1,647	△ 150	△ 8.4%	105	107	+ 2
	下	1,681	1,648	△ 33	△ 1.9%	126	127	+ 1
	年度	3,478	3,295	△ 183	△ 5.3%	231	233	+ 2

(設備投資額・減価償却費)

(単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
27年3月期	175	136	149	112
28年3月期	173	140	144	109
29年3月期	184	145	149	115

(有利子負債残高・金融収支)

(単位:億円)

	有 利 子 負 債 残 高		金 融 収 支	
	連 結	単 体	連 結	単 体
27年3月期	1,771	1,635	△10	2
28年3月期	1,654	1,526	△8	1
29年3月期	1,692	1,577	△7	2

(研究開発費)

(単位:億円)

	連 結	単 体
27年3月期	108	99
28年3月期	113	102
29年3月期	111	101

(従業員数)

(単位:人)

	連 結	単 体
27年3月期	10,101	3,035
28年3月期	9,956	3,017
29年3月期	9,215	3,021